

令和2事業年度決算 財務諸表の概要

《法人全体》

貸借対照表

(単位:億円)

科目	令和2年度	令和元年度	増減額	科目	令和2年度	令和元年度	増減額
【資産の部】	7,819	7,871	△ 52	【負債の部】	3,720	3,759	△ 38
I 流動資産	2,290	1,893	397	I 流動負債	684	679	5
現金及び預金	1,781	1,254	526	運営費交付金債務	163	178	△ 14
有価証券	-	133	△ 133	預り補助金等	2	3	△ 0
未成受託研究支出金	32	27	5	未払金	307	292	14
貯蔵品	152	145	7	引当金	98	88	10
核物質	59	83	△ 24	その他	112	116	△ 4
引当金見返	75	65	9	II 固定負債	3,036	3,080	△ 44
その他	190	183	6	資産見返負債	1,257	1,301	△ 43
II 固定資産	5,528	5,978	△ 449	長期廃棄物処理処分負担金	285	248	36
1 有形固定資産	4,417	4,406	10	引当金	1,431	1,478	△ 47
建物	855	854	0	その他	61	52	9
構築物	513	529	△ 15	【純資産の部】	4,098	4,112	△ 13
機械・装置	306	331	△ 25	I 資本金	8,177	8,185	△ 7
土地	572	572	△ 0	II 資本剰余金	△ 4,568	△ 4,541	△ 27
建設仮勘定	1,863	1,844	18	資本剰余金	1,045	991	54
その他	306	274	32	その他行政コスト累計額	△ 5,614	△ 5,532	△ 81
(減価償却累計額)	(△5,212)	(△5,089)	(△123)	III 利益剰余金	489	468	20
(減損損失累計額)	(△665)	(△714)	(49)	負債及び純資産合計	7,819	7,871	△ 52
2 無形固定資産	26	25	0				
3 投資その他の資産	1,084	1,545	△ 461				
引当金見返	1,082	1,121	△ 38				
その他	1	424	△ 422				
資産合計	7,819	7,871	△ 52				

貸借対照表の概要

＜令和2事業年度末の財政状態＞

資産の部	7,819億円	(対前年度 △52億円)
負債の部	3,720億円	(対前年度 △38億円)
純資産の部	4,098億円	(対前年度 △13億円)

行政コスト計算書

(単位:億円)

科目	令和2年度	令和元年度	増減額
I 損益計算書上の費用	1,698	3,361	△ 1,662
業務費	1,455	1,380	75
受託費	112	120	△ 8
一般管理費	42	48	△ 6
財務費用	1	0	1
その他	0	0	0
臨時損失	85	1,810	△ 1,725
法人税等	0	0	△ 0
II その他行政コスト	81	351	△ 270
減価償却相当額	66	76	△ 9
減損損失相当額	△ 22	77	△ 99
利息費用相当額	0	0	△ 0
承継資産に係る費用相当額	27	198	△ 170
除売却差額相当額	9	0	9
過年度の修正	-	△ 0	0
III 行政コスト	1,779	3,713	△ 1,933

行政コスト計算書の概要

＜業務の成果を産み出すために要したコスト＞

※令和元年度行政コスト計算書には、会計基準改訂に伴う会計処理により平成30年度以前の発生分が含まれる。

- I. 損益計算書上の費用
 - 臨時損失(引当金繰入) 1,638億円
- II. その他行政コスト
 - 承継資産に係る費用相当額 196億円

損益計算書

(単位:億円)

科目	令和2年度	令和元年度	増減額	科目	令和2年度	令和元年度	増減額
経常費用	1,612	1,550	62	経常収益	1,615	1,563	51
業務費	1,455	1,380	75	運営費交付金収益	1,096	1,074	21
引当金繰入	96	53	43	受託研究収入	112	120	△ 8
その他	1,359	1,327	32	研究施設等廃棄物処分収入	0	0	△ 0
受託費	112	120	△ 8	廃棄物処理処分負担金収益	56	43	12
一般管理費	42	48	△ 6	施設費収益	2	15	△ 12
引当金繰入	1	2	△ 0	補助金等収益	109	103	5
その他	40	45	△ 5	資産見返負債戻入	117	119	△ 2
財務費用	1	0	1	引当金見返に係る収益	78	55	22
その他	0	0	△ 0	その他	42	30	12
臨時損失	85	1,810	△ 1,725	臨時利益	103	2,013	△ 1,909
会計基準改訂に伴う臨時損失	-	1,638	△ 1,638	会計基準改訂に伴う臨時利益	-	1,433	△ 1,433
その他	85	172	△ 86	その他	103	579	△ 475
法人税等	0	0	△ 0	(当期純利益)	(-)	(-)	(-)
(当期純利益)	(20)	(215)	(△194)	前中長期目標期間繰越積立金取崩額	0	1	△ 1
当期総利益	21	217	△ 195	当期総損失	-	-	-
合計	1,720	3,578	△ 1,858	合計	1,720	3,578	△ 1,858

損益計算書の概要

＜令和2事業年度の業務運営状況＞

費用	1,698億円	(対前年度 △1,662億円)
	= 経常費用 + 臨時損失 + 法人税等	
収益	1,720億円	(対前年度 △1,858億円)
	= 経常収益 + 臨時利益 + 前中長期目標期間繰越積立金取崩額	

純資産変動計算書

(単位:億円)

科目	令和2年度	令和元年度	増減額
当期首残高	4,112	4,239	△ 127
当期変動額	△ 13	△ 127	113
I 資本金の当期変動額	△ 7	△ 17	10
不要財産に係る国庫納付等による減資	△ 7	△ 17	10
II 資本剰余金の当期変動額	△ 27	△ 324	297
固定資産の取得	48	11	36
固定資産の除売却	△ 9	△ 0	△ 9
減価償却	△ 66	△ 76	9
固定資産の減損	△ 2	△ 77	74
その他	2	△ 182	185
III 利益剰余金の当期変動額	20	215	△ 194
当期末残高	4,098	4,112	△ 13

純資産変動計算書の概要

＜財政状態(BS)と運営状況(行コス,PL)との関係＞

- I. 資本金の当期変動額 △7億円
- II. 資本剰余金の当期変動額 △27億円
- III. 利益剰余金の当期変動額 20億円

キャッシュ・フロー計算書の概要

＜資金面からとらえた法人の活動状況＞

資金期末残高 1,781億円
(対前年度 +526億円)

キャッシュ・フロー計算書

(単位:億円)

科目	令和2年度	令和元年度	増減額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	165	130	35
研究開発活動に伴う支出	△ 1,109	△ 1,150	40
人件費支出	△ 421	△ 426	5
運営費交付金収入	1,321	1,324	△ 3
受託収入	123	141	△ 18
補助金等収入	160	139	20
廃棄物処理処分負担金による収入	94	94	-
その他	△ 2	7	△ 9
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	369	△ 95	465
有価証券の償還による収入	133	60	72
投資有価証券の売却による収入	435	-	435
有形固定資産の取得による支出	△ 225	△ 195	△ 30
有形固定資産の売却による収入	0	1	△ 1
無形固定資産の取得による支出	△ 7	△ 7	△ 0
施設費による収入	34	45	△ 11
その他	△ 0	△ 0	0
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 8	△ 15	6
リース債務の返済による支出	△ 7	△ 12	5
不要財産に係る国庫納付等による支出	△ 1	△ 2	0
IV 資金増加額	526	19	507
V 資金期首残高	1,254	1,235	19
VI 資金期末残高	1,781	1,254	526

〔勘定間取引の相殺表示について〕

◎ 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構法第20条第2項の規定により「一般勘定」、「電源利用勘定」から「埋設処分業務勘定」へ事業財源を繰り入れていますが、法人全体では勘定間取引を相殺表示しています。



国立研究開発法人 日本原子力研究開発機構

注) 単位未満切捨てのため、合計において不一致箇所があります。

《一般勘定》

貸借対照表

(単位:億円)

科目	令和2年度	令和元年度	増減額	科目	令和2年度	令和元年度	増減額
【資産の部】	2,692	2,757	△ 65	【負債の部】	800	862	△ 62
I 流動資産	739	801	△ 62	I 流動負債	244	239	4
現金及び預金	531	527	3	運営費交付金債務	78	70	8
有価証券	-	81	△ 81	預り補助金等	2	3	△ 0
未成受託研究支出金	27	21	6	前受金	30	29	1
前払金	58	50	8	引当金	19	12	6
引当金見返	19	12	6	その他	113	124	△ 11
その他	101	108	△ 6	II 固定負債	555	623	△ 67
II 固定資産	1,953	1,956	△ 2	資産見返負債	329	408	△ 78
1 有形固定資産	1,734	1,734	0	引当金	206	208	△ 1
建物	572	557	14	その他	20	6	13
構築物	146	145	0	【純資産の部】	1,892	1,895	△ 3
機械・装置	125	154	△ 28	I 資本金	2,788	2,793	△ 5
土地	414	415	△ 0	II 資本剰余金	△ 931	△ 935	4
建設仮勘定	303	309	△ 6	資本剰余金	735	682	52
その他	171	152	19	その他行政コスト累計額	△ 1,666	△ 1,618	△ 48
(減価償却累計額)	(△1,971)	(△1,900)	(△71)	III 利益剰余金	35	37	△ 1
(減損損失累計額)	(△45)	(△23)	(△22)	前中長期目標期間繰越積立金	13	14	△ 0
2 無形固定資産	12	12	△ 0	積立金	22	11	11
3 投資その他の資産	206	208	△ 1	当期未処分利益・未処理損失(△)	△ 1	11	△ 12
引当金見返	206	208	△ 1	(うち当期総利益・総損失(△))	(△1)	(11)	(△12)
その他	0	0	0				
資産合計	2,692	2,757	△ 65	負債及び純資産合計	2,692	2,757	△ 65

貸借対照表の概要

＜令和2事業年度末の財政状態＞

資産の部	2,692億円 (対前年度 △65億円)
負債の部	800億円 (対前年度 △62億円)
純資産の部	1,892億円 (対前年度 △3億円)

1) 資産の部の増減

I. 流動資産

- ・「有価証券」の償還による減少(△81億円)
- ・核燃料物質の海外処理に伴う費用に係る「前払金」の増加(7億円)

II. 固定資産

- ・JMTR廃止措置計画認可に伴う減損による減少「建設仮勘定」(△47億円)、「機械・装置」(△20億円)、「その他」(△2億円)
- ・大熊施設関連「建設仮勘定」計上(71億円)
- ・「減価償却累計額(△)」当期償却額(△95億円)

2) 負債の部の増減

- ・「引当金」の増減「退職給付引当金」計上減による減少(△20億円)、JMTR燃料のリサイクルに係る「放射性廃棄物引当金」の計上(25億円)

3) 純資産の部の増減要因

I. 資本金

- ・施設整備費補助金財源建設仮勘定の精算(JRR-3他施設耐震改修等)による「資本剰余金」の増加(48億円)
- ・「その他行政コスト累計額(△)」の増加(△48億円)

純資産変動計算書

(単位:億円)

科目	令和2年度	令和元年度	増減額
当期首残高	1,895	1,932	△ 36
当期変動額	△ 3	△ 36	33
I 資本金の当期変動額	△ 5	△ 4	△ 0
不要財産に係る国庫納付等による減損	△ 5	△ 4	△ 0
II 資本剰余金の当期変動額	4	△ 41	45
固定資産の取得	48	9	38
固定資産の除売却	△ 9	△ 0	△ 9
減価償却	△ 37	△ 43	6
固定資産の減損	△ 1	△ 0	△ 1
その他	3	△ 7	11
III 利益剰余金の当期変動額	△ 1	9	△ 11
当期純利益	△ 1	9	△ 11
前中長期目標期間繰越積立金取崩額	-	-	-
当期末残高	1,892	1,895	△ 3

純資産変動計算書の概要

＜財政状態(BS)と運営状況(行コス,PL)との関係＞

- 1) 固定資産の取得の増
施設整備費補助金財源の建設仮勘定の精算(48億円)

※令和元年度の純資産変動計算書には、会計基準改訂に伴う会計処理により平成30年度以前の発生分が含まれる。

- II. 資本剰余金の当期変動額(△11億円)
III. 利益剰余金の当期変動額(11億円)

キャッシュ・フロー計算書の概要

＜資金面からとらえた法人の活動状況＞

- II. 投資活動によるキャッシュ・フロー
・有価証券の償還による増(81億円)
・有形固定資産の取得による支出の増

行政コスト計算書

(単位:億円)

科目	令和2年度	令和元年度	増減額
I 損益計算書上の費用	666	822	△ 156
業務費	524	514	9
埋設処分業務勘定へ繰入	5	4	0
受託費	40	47	△ 6
一般管理費	19	20	△ 1
財務費用	0	0	0
その他	0	0	0
臨時損失	75	234	△ 158
法人税等	0	0	△ 0
II その他行政コスト	48	55	△ 6
減価償却相当額	36	43	△ 6
減損損失相当額	1	0	1
利息費用相当額	△ 0	0	0
承継資産に係る費用相当額	0	11	△ 11
除売却差額相当額	9	0	9
過年度の修正	-	△ 0	0
III 行政コスト	714	877	△ 163

行政コスト計算書の概要

＜業務の成果を産み出すために要したコスト＞

行政コスト 714億円
(対前年度 △163億円)

I. 損益計算書上の費用

- ・JMTR廃止措置計画認可に伴う減損による臨時損失の増加「減損損失」(59億円)

II. その他行政コスト

- ・JMTR廃止措置計画認可に伴う減損による増加「減損損失相当額」(1億円)、「除売却差額相当額」(8億円)

※令和元年度行政コスト計算書には、会計基準改訂に伴う会計処理により平成30年度以前の発生分が含まれる。

I. 損益計算書上の費用

- 臨時損失(引当金繰入) 228億円

II. その他行政コスト

- 承継資産に係る費用相当額 11億円

損益計算書

(単位:億円)

科目	令和2年度	令和元年度	増減額	科目	令和2年度	令和元年度	増減額
経常費用	590	587	2	経常収益	589	585	3
業務費	524	514	9	運営費交付金収益	322	322	0
引当金繰入	39	21	18	受託研究収入	40	47	△ 6
その他	484	493	△ 8	施設費収益	2	15	△ 12
埋設処分業務勘定へ繰入	5	4	0	補助金等収益	109	103	5
受託費	40	47	△ 6	資産見返負債戻入	59	59	△ 0
一般管理費	19	20	△ 1	引当金見返に係る収益	37	22	14
引当金繰入	0	1	△ 0	その他	17	14	2
その他	18	19	△ 0	臨時利益	75	246	△ 171
財務費用	0	0	0	会計基準改訂に伴う臨時利益	-	240	△ 240
その他	0	0	0	その他	75	6	69
臨時損失	75	234	△ 158				
会計基準改訂に伴う臨時損失	-	228	△ 228				
その他	75	6	69				
法人税等	0	0	△ 0				
(当期純利益)	(-)	(9)	(△9)	(当期純損失)	(1)	(-)	(1)
				前中長期目標期間繰越積立金取崩額	0	1	△ 1
当期総利益	-	11	△ 11	当期総損失	1	-	1
合計	666	833	△ 168	合計	666	833	△ 168

損益計算書の概要

＜令和2事業年度の業務運営状況＞

費用	666億円 (対前年度 △156億円)
	= 経常費用 + 臨時損失 + 法人税等
収益	665億円 (対前年度 △168億円)
	= 経常収益 + 臨時利益 + 前中長期目標期間繰越積立金取崩額

費用 [666億円] > 収益 [665億円]

当期総損失 (1億円)

- 1) 自己収入等により過年度取得した資産の減価償却費等による損失(新規取得資産の未償却残高との差)(△1億円)

キャッシュ・フロー計算書

(単位:億円)

科目	令和2年度	令和元年度	増減額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	60	22	38
研究開発活動に伴う支出	△ 354	△ 371	17
人件費支出	△ 178	△ 180	2
埋設処分業務勘定へ繰入	△ 5	△ 4	△ 0
運営費交付金収入	384	385	△ 1
受託収入	54	49	4
補助金収入	160	139	20
その他	△ 1	3	△ 4
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 52	△ 79	26
有価証券の償還による収入	81	-	81
有形固定資産の取得による支出	△ 161	△ 120	△ 40
無形固定資産の取得による支出	△ 5	△ 5	△ 0
施設費による収入	33	45	△ 12
その他	△ 0	1	△ 0
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 4	△ 7	3
リース債務の返済による支出	△ 2	△ 6	3
不要財産に係る国庫納付等による支出	△ 1	△ 0	△ 0
IV 資金増加減少額	3	△ 64	67
V 資金期首残高	527	591	△ 64
VI 資金期末残高	531	527	3

利益の処分及び損失の処理に関する書類

(単位:億円)

科目	令和2年度	令和元年度	増減額
I 当期未処分利益(△当期未処理損失)	△ 1	11	△ 12
当期総利益(△当期総損失)	△ 1	11	△ 12
II 利益処分額	-	11	△ 11
積立金	-	11	△ 11
III 損失処理額	1	-	1
積立金取崩額	1	-	1

損失の処理の概要

当期総損失(△1億円)は、積立金を取崩して処理

注) 単位未満切捨てのため、合計において不一致箇所があります。

《電源利用勘定》

貸借対照表

(単位:億円)							
科目	令和2年度	令和元年度	増減額	科目	令和2年度	令和元年度	増減額
【資産の部】	4,779	4,791	△12	【負債の部】	2,920	2,896	23
I 流動資産	1,204	900	303	I 流動負債	440	439	0
現金及び預金	902	535	366	運営費交付金債務	84	108	△23
有価証券	-	52	△52	未払金	218	191	26
未成受託研究支出金	4	5	△1	引当金	79	75	3
貯蔵品	99	99	△0	その他	57	64	△6
核物質	55	79	△24	II 固定負債	2,480	2,457	23
引当金見返	56	53	2	資産見返負債	928	892	35
その他	86	73	12	長期廃棄物処理処分負担金	285	248	36
II 固定資産	3,574	3,890	△316	引当金	1,224	1,269	△45
1 有形固定資産	2,683	2,671	11	その他	41	45	△4
建物	282	296	△13	【純資産の部】	1,858	1,894	△35
構築物	367	384	△16	I 資本金	5,389	5,391	△1
機械・装置	180	176	3	II 資本剰余金	△3,636	△3,605	△31
土地	157	157	△0	資本剰余金	310	308	1
建設仮勘定	1,559	1,535	24	その他行政コスト累計額	△3,947	△3,914	△33
その他	134	121	13	III 利益剰余金	106	108	△2
(減価償却累計額)	(△3,240)	(△3,189)	(△51)	積立金	108	-	108
(減損損失累計額)	(△620)	(△691)	(71)	当期末処分利益・未処理損失(△)	△2	108	△110
2 無形固定資産	14	12	1	(うち当期総利益・総損失(△))	(△2)	(188)	(△190)
3 投資その他の資産	877	1,206	△328				
引当金見返	876	912	△35				
その他	1	293	△292				
資産合計	4,779	4,791	△12	負債及び純資産合計	4,779	4,791	△12

貸借対照表の概要

＜令和2事業年度末の財政状態＞

資産の部	4,779億円	(対前年度 △12億円)
負債の部	2,920億円	(対前年度 +23億円)
純資産の部	1,858億円	(対前年度 △35億円)

1) 資産の部の増減

I. 流動資産

- ・「有価証券」の償還による減少(△52億円)
- ・人形峠「核物質」ウランの保有目的変更に伴う評価減(△24億円)

II. 固定資産

- ・核物質防護設備更新及び増設による「建設仮勘定」の増加(12億円)
- ・「減価償却累計額(△)」当期償却額(△83億円)
- ・瑞浪研究坑道の除却による「減損損失累計額(△)」の減少(67億)
- ・「投資有価証券」の売却による減少(△291億円)

2) 負債の部の増減

- ・「引当金」の減少「退職給付引当金」計上減による減少(△20億円)、「放射性廃棄物引当金」取崩による減少(△60億円)及び廃棄物処理単価の変動による追加計上(39億円)

3) 純資産の部の増減

II. 資本剰余金

- ・「その他行政コスト累計額(△)」の増加(△33億円)

純資産変動計算書

(単位:億円)			
科目	令和2年度	令和元年度	増減額
当期首残高	1,894	2,002	△108
当期変動額	△35	△108	72
I 資本金の当期変動額	△1	△12	10
不要財産に係る国庫納付等による減資	△1	△12	10
II 資本剰余金の当期変動額	△31	△283	252
固定資産の取得	0	1	△1
固定資産の除売却	△0	△0	△0
減価償却	△29	△32	3
固定資産の減損	△0	△76	76
その他	△1	△175	174
III 利益剰余金の当期変動額	△2	188	△190
当期純利益	△2	188	△190
当期末残高	1,858	1,894	△35

純資産変動計算書の概要

＜財政状態(BS)と運営状況(行コス,PL)との関係＞

- 1) 減価償却の増(△29億円)
旧法人から承継した資産等の当期の減価償却相当額

※令和元年度の純資産変動計算書には、会計基準改訂に伴う会計処理により平成30年度以前の発生分が含まれる。

- II. 資本剰余金の当期変動額(△184億円)
- III. 利益剰余金の当期変動額(184億円)

キャッシュ・フロー計算書の概要

＜資金面からとらえた法人の活動状況＞

II. 投資活動によるキャッシュ・フロー

- ・有価証券の償還による増加(52億円)
- ・投資有価証券の売却による増加(297億円)

行政コスト計算書

(単位:億円)			
科目	令和2年度	令和元年度	増減額
I 損益計算書上の費用	1,053	2,555	△1,502
業務費	933	865	68
埋設処分業務勘定へ繰入	13	12	1
受託費	71	72	△1
一般管理費	23	27	△4
財務費用	0	0	0
その他	0	0	0
臨時損失	9	1,576	△1,566
法人税等	0	0	0
II その他行政コスト	33	296	△263
減価償却相当額	29	32	△3
減損損失相当額	△24	76	△101
利息費用相当額	0	0	△0
承継資産に係る費用相当額	27	186	△158
除売却差額相当額	0	0	0
III 行政コスト	1,086	2,852	△1,766

行政コスト計算書の概要

＜業務の成果を産み出すために要したコスト＞

行政コスト 1,086億円
(対前年度 △1,766億円)

I 損益計算書上の費用

- ・[令和元年度]瑞浪研究坑道の減損による臨時損失の増加「減損損失」(149億円)

II. その他行政コスト

- ・瑞浪研究坑道の除却による減少「減損損失相当額」(△24億円)、[令和元年度]同減損による増加「減損損失相当額」(74億円)

- ・人形峠施設廃止措置計画認可に伴う核物質評価減「承継資産に係る費用相当額」(24億円)

※令和元年度行政コスト計算書には、会計基準改訂に伴う会計処理により平成30年度以前の発生分が含まれる。

I. 損益計算書上の費用

臨時損失(引当金繰入) 1,410億円

II. その他行政コスト

承継資産に係る費用相当額 184億円

損益計算書

(単位:億円)							
科目	令和2年度	令和元年度	増減額	科目	令和2年度	令和元年度	増減額
経常費用	1,042	979	63	経常収益	1,029	977	51
業務費	933	865	68	運営費交付金収益	773	752	21
引当金繰入	59	32	27	受託研究収入	71	73	△1
その他	873	832	40	施設費収益	-	0	△0
埋設処分業務勘定へ繰入	13	12	1	廃棄物処理処分負担金収益	56	43	12
受託費	71	72	△1	資産見返負債戻入	58	59	△1
一般管理費	23	27	△4	引当金見返に係る収益	44	33	10
引当金繰入	0	1	△0	その他	24	14	10
その他	22	26	△4				
財務費用	0	0	0	臨時利益	21	1,766	△1,745
その他	0	0	0	会計基準改訂に伴う臨時利益	-	1,193	△1,193
臨時損失	9	1,576	△1,566	その他	21	573	△551
会計基準改訂に伴う臨時損失	-	1,410	△1,410				
その他	9	165	△155				
法人税等	0	0	0				
(当期純利益)	(-)	(188)	(△188)	(当期純損失)	(2)	(-)	(2)
				前中長期目標期間繰越	-	-	-
				積立金取崩額	-	-	-
				当期総損失	2	-	2
当期総利益	-	188	△188				
合計	1,053	2,744	△1,693	合計	1,053	2,744	△1,693

損益計算書の概要

＜令和2事業年度の業務運営状況＞

費用	1,053億円	(対前年度 △1,502億円)	=経常費用+臨時損失+法人税等
収益	1,050億円	(対前年度 △1,693億円)	=経常収益+臨時利益

費用 [1,053億円] > 収益 [1,050億円]

当期総損失(2億円)

- 1) 瑞浪超深地層研究所の研究坑道埋め戻し等事業における出来高(進捗)と財源手当額との差による損失(△7億円)
- 2) 使用済燃料多目的運搬船の契約解除による28年度一括債務認識による今年度支出分の利益計上(5億円)

キャッシュ・フロー計算書

(単位:億円)			
科目	令和2年度	令和元年度	増減額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	86	90	△3
研究開発活動に伴う支出	△754	△778	23
人件費支出	△242	△245	3
埋設処分業務勘定へ繰入	△13	△12	△1
運営費交付金収入	936	938	△2
受託収入	69	91	△22
廃棄物処理処分負担金による収入	94	94	-
その他	△2	2	△4
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	284	△36	321
有価証券の償還による収入	52	40	11
投資有価証券の売却による収入	297	-	297
有形固定資産の取得による支出	△63	△74	10
無形固定資産の取得による支出	△2	△2	0
施設費による収入	0	-	0
その他	0	△0	0
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	△4	△7	2
リース債務の返済による支出	△4	△6	1
不要財産に係る国庫納付等による支出	△0	△1	1
IV 資金増加額	366	45	320
V 資金期首残高	535	490	45
VI 資金期末残高	902	535	366

利益の処分及び損失の処理に関する書類

(単位:億円)			
科目	令和2年度	令和元年度	増減額
I 当期末処分利益(△当期未処理損失)	△2	108	△110
当期総利益(△当期総損失)	△2	188	△190
前期繰越欠損金	-	△79	79
II 利益処分額	-	108	△108
積立金	-	108	△108
III 損失処理額	2	-	2
積立金取崩額	2	-	2

損失の処理の概要

当期総損失(△2億円)は、積立金を取崩して処理

《埋設処分業務勘定》

貸借対照表

(単位:億円)

科目	令和2年度	令和元年度	増減額	科目	令和2年度	令和元年度	増減額
【資産の部】	347	322	24	【負債の部】	0	0	0
I 流動資産	347	191	156	I 流動負債	0	0	0
現金及び預金	347	191	156	未払金	0	0	0
有価証券	-	-	-	引当金	0	0	0
引当金見返	0	0	0	その他	0	0	0
その他	0	0	△ 0				
II 固定資産	0	130	△ 130	II 固定負債	0	0	0
1有形固定資産	0	0	△ 0	資産見返負債	0	0	0
建物	-	-	-	その他	-	-	-
機械・装置	-	-	-				
土地	-	-	-	【純資産の部】	346	322	24
建設仮勘定	-	-	-	I 資本金	-	-	-
その他	0	0	△ 0	II 資本剰余金	-	-	-
(減価償却累計額)	(△0)	(△0)	(0)	III 利益剰余金	346	322	24
(減損損失累計額)	(-)	(-)	(-)	日本原子力研究開発機構 法第21条第4項積立金	322	304	17
2無形固定資産	0	0	0	当期末処分利益・未処理損失(△)	24	17	7
3投資その他の資産	-	130	△ 130	(うち当期総利益・総損失(△))	(24)	(17)	(7)
資産合計	347	322	24	負債及び純資産合計	347	322	24

貸借対照表の概要

＜令和2事業年度末の財政状態＞

資産の部	347億円	(対前年度 +24億円)
負債の部	0億円	(対前年度 +0億円)
純資産の部	346億円	(対前年度 +24億円)

1) 資産の部の増減

I. 流動資産

・投資有価証券の売却(137億円)及び他勘定からの受入れ(18億円)により、「現金及び預金」が増加(156億円)

※埋設処分業務勘定の利益剰余金について

埋設処分業務は、処分地の取得、設備の建設等により突出した予算が必要となる年度が生ずる。この予算を機構の予算額の増加により対応することは困難であり、他の研究開発予算を圧迫する可能性があることから、省令の規定により計画的に毎事業年度他勘定から繰り入れ、そこから生じた利益剰余金は積立金とし、日本原子力研究開発機構法第21条第4項の規定に基づき、翌事業年度以降の埋設処分業務等の財源に充てることとしている。

行政コスト計算書

(単位:億円)

科目	令和2年度	令和元年度	増減額
I 損益計算書上の費用	1	1	0
業務費	1	1	0
財務費用	-	-	-
その他	-	-	-
臨時損失	0	0	△ 0
法人税等	-	-	-
II その他行政コスト	-	-	-
減価償却相当額	-	-	-
減損損失相当額	-	-	-
利息費用相当額	-	-	-
承継資産に係る費用相当額	-	-	-
除売却差額相当額	-	-	-
III 行政コスト	1	1	0

行政コスト計算書の概要

＜業務の成果を産み出すために要したコスト＞

行政コスト	1億円
(対前年度)	0億円

損益計算書

(単位:億円)

科目	令和2年度	令和元年度	増減額	科目	令和2年度	令和元年度	増減額
経常費用	1	1	0	経常収益	19	19	0
業務費	1	1	0	他勘定より受入れ	18	17	1
引当金繰入	0	0	0	研究施設等廃棄物処分収入	0	0	0
その他	1	1	0	資産見返負債戻入	0	0	△ 0
財務費用	-	-	-	引当金見返に係る収益	0	0	0
その他	-	-	-	その他	0	1	△ 0
臨時損失	0	0	△ 0	臨時利益	6	0	6
会計基準改訂に伴う臨時損失	-	0	△ 0	会計基準改訂に伴う臨時利益	-	0	△ 0
その他	0	1	△ 0	その他	6	0	6
法人税等	-	-	-	日本原子力研究開発機構法 第21条第4項積立金取崩額	-	-	-
当期総利益	24	17	7	合計	26	19	7
合計	26	19	7				

損益計算書の概要

＜令和2事業年度の業務運営状況＞

費用	1億円	(対前年度 +0億円)
		=経常費用+臨時損失
収益	26億円	(対前年度 +7億円)
		=経常収益+臨時利益

費用[1億円] < 収益[26億円]

当期総利益(24億円)

- 1) 当期総利益24億円は、前年度からの日本原子力研究開発機構法第21条第4項積立金322億円と合わせて、翌事業年度以降の埋設処分業務等の財源に充てる
- 2) 事業財源は、日本原子力研究開発機構法第20条第2項の規定により一般勘定、電源利用勘定から繰入

純資産変動計算書

(単位:億円)

科目	令和2年度	令和元年度	増減額
当期首残高	322	304	17
当期変動額	24	17	7
I 資本金の当期変動額	-	-	-
不要財産に係る国庫納付等による減資	-	-	-
II 資本剰余金の当期変動額	-	-	-
固定資産の取得	-	-	-
固定資産の除売却	-	-	-
減価償却	-	-	-
固定資産の減損	-	-	-
その他	-	-	-
III 利益剰余金の当期変動額	24	17	7
当期純利益	24	17	7
当期末残高	346	322	24

純資産変動計算書の概要

＜財政状態(BS)と運営状況(行コス,PL)との関係＞

III. 利益剰余金の当期変動額 24億円

キャッシュ・フロー計算書の概要

＜資金面からとらえた法人の活動状況＞

- I. 業務活動によるキャッシュ・フロー
 - ・他勘定より受入れ 18億円
- II. 投資活動によるキャッシュ・フロー
 - ・投資有価証券の売却による増(137億円)

キャッシュ・フロー計算書

(単位:億円)

科目	令和2年度	令和元年度	増減額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	18	17	0
研究開発活動に伴う支出	△ 0	△ 0	0
人件費支出	△ 0	△ 0	△ 0
他勘定より受入れ	18	17	1
研究施設等廃棄物処分収入	0	0	△ 0
その他	0	1	△ 0
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	137	19	117
有価証券の取得による支出	-	-	-
有価証券の償還による収入	-	19	△ 19
投資有価証券の売却による収入	137	-	137
有形固定資産の取得による支出	△ 0	-	△ 0
無形固定資産の取得による支出	△ 0	-	△ 0
その他	-	-	-
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	-	-	-
リース債務の返済による支出	-	-	-
IV 資金増加額	156	37	118
V 資金期首残高	191	153	37
VI 資金期末残高	347	191	156

利益の処分に関する書類

(単位:億円)

科目	令和2年度	令和元年度	増減額
I 当期末処分利益	24	17	7
当期総利益	24	17	7
II 利益処分別	24	17	7
日本原子力研究開発機構 法第21条第4項積立金	24	17	7

利益の処分の概要

当期総利益(24億円)は、日本原子力研究開発機構法第21条第4項に基づき、「日本原子力研究開発機構法第21条第4項積立金」に振替え、翌事業年度以降の埋設処分業務等の財源に充てる。